

(第6回)

平成25年度
事業報告書

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

財団法人 全国市町村研修財団

目 次

1 全国市町村研修財団	1
2 市町村職員中央研修所	6
3 全国市町村国際文化研修所	10

1 全国市町村研修財団

(1) 理事会の開催

本財団の運営に関する重要事項について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回理事会	平成 25. 6. 28	都市センターホテル	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成24年度事業報告 2 平成24年度決算報告 3 財団法人全国市町村研修財団就業規則の一部を改正する規程 4 財団法人全国市町村研修財団会計処理規程の全部を改正する規程
第2回理事会	25. 7. 1	全国町村会館	<ol style="list-style-type: none"> 1 常務理事の互選 鈴木 常務理事（7月1日就任） 2 公益財団法人全国市町村研修財団定款附則の一部修正について
第3回理事会	26. 2. 19	全国都市会館	<ol style="list-style-type: none"> 1 理事長及び副理事長並びに常務理事の互選 森 理事長（2月19日就任） 藤原 副理事長（2月19日就任） 鈴木 常務理事（2月19日就任） 2 平成26年度事業計画 3 平成26年度収支予算 4 平成26年度資金調達及び設備投資の見込み 5 公益財団法人への移行に伴う関係規程等の整備等に関する規程

(2) 評議員会の開催

本財団の運営に関する重要事項について審議し、意見を求めるため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回評議員会	平成 25. 6. 28	都市センターホテル	1 理事の選任 2 平成 24 年度事業報告 3 平成 24 年度決算報告 4 財団法人全国市町村研修財団就業規則の一部を改正する規程 5 財団法人全国市町村研修財団会計処理規程の全部を改正する規程
第 2 回評議員会	26. 2. 19	全国都市会館	1 理事及び監事の選任 2 平成 26 年度事業計画 3 平成 26 年度収支予算 4 平成 26 年度資金調達及び設備投資の見込み 5 公益財団法人への移行に伴う関係規程等の整備等に関する規程

(3) 監事監査の実施

本財団の平成 24 年度の事業報告書（案）及び決算報告書（案）について、次のとおり監査が実施された。

平成 25 年 6 月 6 日 全国市町村国際文化研修所

平成 25 年 6 月 10 日 全国市町村研修財団及び市町村職員中央研修所

(4) 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取り組み、本財団の研修に対して期待・要望されることについて、意見を伺うための意見交換会を、次のとおり開催した。

区 分	年 月 日	出 席 市 町 村 長
市町村長 意見交換会	平成 26. 1. 9	福島県檜枝岐村長、千葉県御宿町長、新潟県妙高市長、岐阜県瑞穂市長、広島県尾道市長（5名） (発言内容はアカデミア第 109 号に掲載)

(5) 人材育成に関する有識者会議の開催

今後の地方自治の変化を展望する中で、研修の企画運営、人材育成に関する調査研究、市町村等が行う人材育成への支援など、本財団が実施する事業等に係る重要事項について幅広い視点から調査・研究し、本財団理事長へ提言するため、人材育成に関する有識者会議を、次のとおり開催した。

第5回 平成25年7月4日（※開催回数は平成23年度より）

<有識者会議委員名簿>

(敬称略：平成25年7月4日現在)

役名	氏名	職名
座長	林 宜嗣	関西学院大学経済学部教授
委員	稲継 裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授
委員	卯月 盛夫	早稲田大学社会科学総合学術院教授
委員	大杉 覚	首都大学東京 大学院社会科学部研究科教授
委員	北脇 保之	学校法人浜松海の星女学院理事長 元東京外国語大学多言語・多文化教育センター長
委員	鈴木 庸夫	明治学院大学法科大学院教授
委員	名和田是彦	法政大学法学部教授
委員	結城 恵	群馬大学教育基盤センター教授

(6) 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の確実かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を設置しており、平成26年1月から第3次資金運用検討委員会の委員を任命した。

第3次第1回 平成26年1月28日

<第3次資金運用検討委員会委員名簿>

(敬称略：平成26年1月28日現在)

役名	氏名	職名
委員長	久保田敬一	中央大学大学院教授
委員	岩井 千尋	青山学院大学教授
委員	金崎 芳輔	東北大学大学院教授
委員	川北 英隆	京都大学大学院教授
委員	宮井 博	日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)専務取締役

(7) 平成 26 年度研修計画の作成

平成 26 年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を一括して、『平成 26 年度研修計画のご案内』として作成し、平成 26 年 1 月に全市区町村及び関係機関に送付した。

(8) 講師名簿の作成

平成 24 年度に市町村職員中央研修所へご出講いただいた 500 人の講師の方々の名簿を、平成 25 年 8 月に作成し、全市区町村、関係機関及び講師等に送付した。

(9) 巡回アカデミーの開催

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所への派遣が困難な市町村の職員をはじめ、市町村関係団体や地域社会の振興の担い手となる地元の方々が、身近で地方自治関連の研修が受けられるよう、都道府縣市町村振興協会との共催により実施する「巡回アカデミー」を、山形県、山梨県、長野県、島根県、高知県及び長崎県においてそれぞれ開催し、320 人が参加した。

開催状況は、次のとおりである。

① 山形県 (参加者 71 人)

開催日 平成 25 年 11 月 15 日 (金)

開催地 山形市

講演 「人口減少時代の地域づくりと自治体の役割」
「少子・高齢化の進展と福祉・保健・医療制度」

② 山梨県 (参加者 47 人)

開催日 平成 25 年 7 月 23 日 (火)

開催地 甲府市

講演 「D&DEPARTMENT に学んだ人が集まる伝える店の作り方」
「知恵と工夫の地域活力」

③ 長野県 (参加者 99 人)

開催日 平成 26 年 1 月 15 日 (水)

開催地 長野市

講演 「自治体経営戦略としてのWLB (ワークライフバランス)」
「自治体職員に求められるコミュニケーション能力」

- ④ 島根県 (参加者 22 人)
開催日 平成 25 年 10 月 31 日 (木)
開催地 松江市
講演 「グローバル時代の地方自治体—多文化共生のまちづくりに向けて」
「学習する組織をめざして (人材育成と組織開発)」
- ⑤ 高知県 (参加者 36 人)
開催日 平成 25 年 11 月 7 日 (木)
開催地 高知市
講演 「在住外国人への災害時対応」
「学習する組織をめざして」
- ⑥ 長崎県 (参加者 45 人)
開催日 平成 26 年 1 月 15 日 (水)
開催地 長崎市
講演 「グローバル化の進展と地域の政策課題」
「生き生きとした職場づくり (人材育成と組織開発)」

2 市町村職員中央研修所

(1) 研修の実施

① 平成 25 年度の研修実施状況

平成 25 年度は、管理職や中堅職員といったそれぞれの職責に応じて、市町村が直面する諸課題に積極的に対応できる研修を実施した。

研修体系は対象者別に、政策篇、制度運用篇、入門篇に再編して、74 科目 93 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 6,337 人であった。

(内訳)

ア 政策篇（首長、議員、部課長等の管理職）

16 科目 19 回実施 1,497 人

イ 制度運用篇（中堅職員）

53 科目 68 回実施 4,434 人

ウ 入門篇（実務経験の少ない職員やNPO等の関係者）

5 科目 6 回実施 406 人

このうち、特に定員を大幅に超えて申し込みがあった科目は、「生活保護と自立支援」(2.48 倍)、「地域の防災対策（大災害に備えて）」(2.18 倍)、「行政と教育の連携による生涯学習」(2.13 倍)、「議会事務」(2.07 倍)、「環境問題に関する政策法務」(2.07 倍)、「使用料等の滞納債権の回収強化」(2.00 倍)であった。

詳細は、第 1 表のとおりである。

第1表 平成25年度研修実施状況 (平成25年4月1日～26年3月31日)

	研修科目名	回数	修了者・ 受講者数		研修科目名	回数	修了者・ 受講者数
政策 篇	市町村長特別セミナー	2	188	制 度 運 用 篇	入札契約制度改革セミナー	1	109
	市町村長これからの基礎自治体特別セミナー	1	85		自治体経営短期セミナーⅠ(基本)	1	37
	市町村長まちづくり特別セミナー	1	99		自治体経営短期セミナーⅡ(政策)	1	37
	市町村長防災特別セミナー	1	41		まちづくりのための政策法務	1	12
	市町村議会議員特別セミナー	2	441		住民参加のための政策法務	1	38
	市町村議会議員防災特別セミナー	1	169		住民と行政の協働	2	122
	市町村議会議員特別講座Ⅰ(政策基本)	1	41		中心市街地の再生	1	49
	市町村議会議員特別講座Ⅱ(政策立案)	1	60		魅力ある都市づくり	2	77
	監査委員特別セミナー	2	146		観光戦略と地域ブランド	2	107
	管理職まちづくり特別講座	1	33		少子・高齢化時代のコミュニティ	1	35
	管理職防災特別講座	1	48		農山漁村地域の活性化	1	64
	管理職のための組織マネジメント	1	19		多文化共生の地域づくり	1	22
	管理職のための政策企画	1	37		文化・芸術の活用による地域づくり	1	60
	管理職のための税徴収マネジメント	1	32		環境問題に関する政策法務	1	59
	管理職がすすめる自治体経営改革	1	30		廃棄物処理対策と3Rの推進	1	54
	管理職が進める地域経済の活性化	1	28		健康福祉社会づくりのための政策法務	1	30
	政策篇 計	19	1,497			高齢者福祉と介護保険	1
制 度 運 用 篇	地方自治制度(研修講師養成)	1	52	地域保健と住民の健康増進	1	69	
	地方公務員制度(研修講師養成)	1	46	地域における障がい者福祉	1	57	
	法令実務B(応用)	2	121	生活保護と自立支援	1	96	
	情報公開と個人情報保護	1	69	児童虐待防止	1	54	
	住民行政事務	2	118	子育て支援	1	64	
	人事・組織管理	1	33	行政と教育の連携による生涯学習	1	82	
	人事評価制度	1	35	地域の防災対策(大災害に備えて)	2	113	
	労務管理とメンタルヘルス	1	36	防災と危機管理(実践的防災講座)	1	84	
	ブラッシュアップ女性リーダー	2	152	選挙事務	1	74	
	人材育成リーダー養成	1	39	監査事務	1	73	
	政策企画	2	101	議会事務	2	160	
	ICTによる情報政策	1	76	水道事業の経営管理	1	65	
	広報・広聴	2	107	下水道事業の経営管理	1	47	
	住民税課税事務	3	313	病院事業の経営管理	1	27	
	固定資産税課税事務(土地)	1	147	制度運用篇 計	68	4,434	
	固定資産税課税事務(家屋)	1	152	入 門 篇	法令実務A(基礎)	2	184
	市町村税徴収事務	3	375		職員研修のすすめ方	1	34
	使用料等の滞納債権の回収強化	1	77		入門税務事務	1	30
	自治体財政運営	1	127		全国地域づくり人財塾	1	91
	公共施設の有効活用(大量更新への対応)	2	126		地域おこし協力隊集落支援員を対象とした研修会	1	67
資金調達戦略の基本	1	45	入門篇 計	6	406		
新時代の地方公営企業の経営	1	54	合計	93	6,337		
			累計(昭和62年度～平成25年度)		133,728		

② 平成 26 年度研修計画の作成

平成 26 年度の研修は、72 科目、88 回の実施を計画し、受講予定者数を 5,470 人とした。

- ア 大きく変化する市町村行政に対応した研修の充実
- イ トップマネジメント研修の充実
- ウ 多様化する地域課題に対応する専門研修の充実
- エ 課題演習等を活用した実践的な研修手法の充実
- オ 広域研修機関等との連携による実践的な研修の実施
- カ 市町村等への広報の充実と研修機関等への支援
- キ 受講生ネットワークの推進
- ク 研修効果のフォローアップと把握

③ 最優秀レポート表彰（学長賞）

平成 26 年 1 月 24 日（金）に市町村職員中央研修所で表彰式を開催し、対象となった 3,185 本のレポートの中から 5 本を選出し学長賞として表彰した。

受賞者は、「これからの市町村職員の心構え」と題した座談会にパネラーとして参加し、研修生の前でアカデミー研修の成果の活かし方や研修のあり方などについて、意見交換を行った。（詳細はアカデミア第 109 号に掲載）

（2）機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、講義や講演、研修受講者の優秀なレポートの紹介など、市町村職員の能力向上、人材育成に役立つ内容を季刊で提供している。

平成 25 年度は、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授の佐野修久氏の「公共施設マネジメントと公民連携（PPP）」、市町村アカデミーの研修において紹介された自治体等の先進事例取材した「アカデミー「研修」の現場に行く！」を新たに連載した。

また、平成 25 年 10 月 1 日発行の 107 号より、市町村アカデミーに出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」の掲載をはじめた。

さらに、人材育成に取り組んでいる町村長から、これからの人材育成についての問題意識や取り組みなどについて意見を伺った「人材育成座談会」、株式会社資生堂名誉会長で財団法人地域創造顧問の福原義春氏の「特別寄稿」なども掲載している。

第 105 号（平成 25 年 4 月 1 日発行）

- ・町村長座談会「人材育成町村長座談会」
- ・市町村長特別セミナー・地域経営塾講演録

- ・市町村議会議員特別セミナー講演録
- ・最優秀レポート「学長賞」受賞者座談会

第106号（平成25年7月1日発行）

- ・市町村長特別セミナー・地域経営塾講演録
- ・市町村議会議員特別セミナー講演録
- ・市町村アカデミー特別講演

第107号（平成25年10月1日発行）

- ・市町村長まちづくり特別セミナー講演録
- ・特別寄稿

第108号（平成26年1月1日発行）

- ・市町村長これからの基礎自治体特別セミナー講演録
- ・市町村長防災特別セミナー講演録

（3）メールマガジンの配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にメールマガジンを発行し、これから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等を配信している。平成25年度は16回配信した。

3 全国市町村国際文化研修所

(1) 研修事業の実施

① 平成 25 年度の研修実施状況

平成 25 年度は、海外研修、国際文化系研修、政策実務系研修及び特別セミナー等を合わせて 123 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 6,031 人であった。

詳細は、第 2 表のとおりである。

(内訳)

・海外研修	4 回	53 人
・国際文化系研修	23 回	703 人
・政策実務系研修	73 回	3,292 人
・特別セミナー等	23 回	1,983 人

このうち、海外派遣研修については、下記の 4 コースを実施した。全ての研修において、国内で各コースのテーマに関する研修を行った後、海外に赴き、実際に「見て、聞いて、感じる」ことで、さらに理解を深めることとした。

ア グローバル人材開発コース～将来に向けてリーダーを育てるために～	(アメリカ合衆国)	11 人
イ これからの公共のあり方～国際比較の視点から～	(アメリカ合衆国)	17 人
ウ 環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり	(ドイツ、フランス、スイス)	15 人
エ 地域間交流促進プログラム	(タイ)	10 人

第2表 平成25年度研修実施状況 (平成25年4月1日～26年3月31日)

研修名			回数	修了者・ 受講者数	研修名			回数	修了者・ 受講者数	
海外研修		グローバル人材開発コース～将来に向けてリーダーを育てるために～ (国内+海外)	1	11	組織改革・マネジメント		職場のチーム力アップ (3日間コース)	1	14	
		これからの公共のあり方～国際比較の視点から～ (国内+海外)	1	17			ソリューションフォーカスによる解決構築～職場の笑顔と成果を増やす～ (インターバル研修)	1	38	
		環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり (国内+海外)	1	15			組織・経営改革のためのe-JIAM塾	1	4	
		地域間交流促進プログラム	1	10			自治体公文書管理	1	34	
海外研修 計			4	53	危機管理・内部統制・監査		地域防災力の向上	1	79	
国際文化系研修	人材育成型研修	公共政策セミナー～将来に向けてリーダーを育てるために～	1	20			災害時の市町村の対応～発災から復旧まで～	1	69	
		これからの地域の国際化施策の新たなデザイン～「地域の国際化」基礎コース～	1	16			不当要求への対応	1	54	
		基礎から学ぶ地域の国際化と自治体、協会、住民の役割	1	33			コンプライアンスと公務員倫理～より住民に信頼される行政を目指して～	1	31	
		海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓～農産物と地場産品～	1	19			自治体の内部統制と監査機能	1	37	
		海外へ売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略	1	19			自治体監査実務の基本	1	47	
	多文化共生研修	多文化共生の地域づくりコース	2	50		人材育成・人事		学習意欲を高める参加体験型研修の実践	1	15
		多文化共生マネージャー養成コース (インターバル研修)	2	42				職員のやる気を引き出す自治体人事戦略	1	23
		多文化共生マネージャースキルアップコース	1	19				人事評価制度とその運用の実際	1	27
		地域の外国人児童・生徒への支援セミナー	1	23				【JIAM事例フォーラム】人事評価制度における評価結果の活用	1	21
		災害時における外国人への支援セミナー～外国人とともに地域防災を考える～	1	29	政策実務系研修			行政経営とその改革の手法	1	32
外国人スタッフエンパワーメント研修～多文化共生と私たち外国人スタッフ～		1	15				伝えたいことが伝わる自治体広報術～ソーシャルメディアの活用も視野に～	1	58	
自治体外国人施策の実務～はじめて担当する方へ～	1	23		事務事業評価の導入と活用 (インターバル研修)		1	19			
医療通訳基礎研修	1	32		行政評価の活用と展開～予算、決算への活用と施策評価の導入～		1	35			
専門職員	消防職員コース～災害時に外国人を要援護者にならないために～	1	21			地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	1	115		
	国際消防救助隊セミナー	1	80			新時代の地方公営企業の経営	1	113		
その他	JETプログラム任用団体等セミナー	1	22	法務・選挙		法令実務A～法務の基礎と実務 (改正演習を中心に)～	1	52		
	JETプログラム日本語講座 (言語・教育コース) 集合研修コース	1	50			法令実務B～法務の応用と実践～	1	37		
	JETプログラム日本語講座 (翻訳・通訳コース) 集合研修コース	1	142			自治体職員のための政策法務	1	32		
	協力交流研修員研修コース	1	26			訴訟等実務	1	34		
	地方行政研修院・韓日交流セミナー	1	14			選挙事務	1	64		
	地方公務員海外派遣プログラムサポート研修	1	8			住民税課税事務	1	72		
	国際文化系研修 計	23	703			固定資産税課税事務 (土地)	1	70		
政策実務系研修	組織改革・マネジメント	シニアマネージャー研修	1	34	税務	固定資産税課税事務 (家屋)	1	70		
		女性リーダーのためのマネジメント研修	1	59		非木造家屋の評価実務	1	30		
		事例とケースメソッドで学ぶ組織運営～ミドルマネージャーのための実践・自治体経営～	1	19		市町村税徴収事務	1	66		
		学習する組織を目指して	1	40		市町村税の滞納整理実務	1	49		
		職場のチーム力アップ (2日間コース)	1	11		使用料等の債権回収	1	80		

研修名		回数	修了者・受講者数	研修名	回数	修了者・受講者数	
財政・財務	自治体財政入門	1	59	政策実務系研修 福祉	保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	1	115
	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1	43		子育てに困難を抱える人への支援	1	52
	変革期の自治体財務～財政分析・公会計・起債管理・資金調達～	1	36		児童虐待への対応	1	68
	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～	1	47		超高齢社会にむけて～高齢者が安心して暮らせるまちづくり～	1	47
	自治体の財源確保策	1	38		介護保険事務～制度と運用～	1	53
	自治体職員のための公会計簿記の基本	1	45		地域医療の再生	1	25
	新地方公会計制度の実務～財務4表の作成～	1	60		地域におけるこころの健康づくり～市町村の自殺対策～	1	46
	新地方公会計制度の実務～連結財務書類の作成～	1	20		政策実務系研修 計	73	3,292
企画・協働・まちづくり 政策実務系研修	住みたい地域のつくり方～地域自治組織と行政の関わり～	1	48	特別セミナー等	市町村長特別セミナー「地域経営塾」	1	48
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	1	42		トップマネジメントセミナー「地域経済の振興」	1	71
	学生とつくる魅力的なまち	1	22		トップマネジメントセミナー「地域で支える医療」	1	30
	持続可能なまちづくり	1	37		第1回市町村議会議員特別セミナー	1	179
	これからのまちづくりと地域の交通～公共交通を中心に～	1	45		第2回市町村議会議員特別セミナー	1	242
	空き家対策からまちづくりを考える	1	53		第3回市町村議会議員特別セミナー	1	283
	地域おこし協力隊・集落支援員を対象とした研修会	1	75		町村議会議員特別セミナー	1	77
	地域おこし協力隊ステップアップ研修	1	34		市町村議会議員研修（地方自治基本コース）	1	41
	全国地域づくり人財塾	1	50		市町村議会議員研修（地方行政財政コース）	1	52
	全国地域づくり人財塾（課題解決編（ケーススタディ型））	1	10		市町村議会議員研修（社会保障・社会福祉基本コース）	1	43
産業振興	子ども農山漁村交流プロジェクト	1	32	市町村議会議員研修（社会保障・社会福祉コース）	1	43	
	市町村の経済波及効果と経済構造の分析	1	44	市町村議会議員短期研修（議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～）	2	126	
	農業振興と地域の活性化	1	34	市町村議会議員短期研修（防災と議員の役割）	2	125	
	農林水産業の六次産業化を考える	1	59	市町村議会議員短期研修（地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～）	1	73	
	地域産業のイノベーション	1	36	市町村議会議員短期研修（自治体決算を考える～決算審査の新しいアプローチ～）	2	180	
	地域アイテムによる地域の活性化	1	35	市町村議会議員短期研修（自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～）	1	186	
	歴史的町並みを生かした観光戦略	1	28	市町村議会議員短期研修（自治体予算を考える）	2	114	
	【JIAM事例フォーラム】まちなかの賑わいづくり～商店街の活性化～	1	26	市町村議会事務局職員研修（4日間コース）	1	31	
	自然エネルギーを活用した地域活性化	1	46	市町村議会事務局職員研修（2日間コース）	1	39	
	福祉	自治体福祉行政入門	1	48	特別セミナー等 計	23	1,983
障害のある人への自立支援		1	50	合計	123	6,031	
累 計（平成5年度～平成25年度）						66,183	

② 京都大学公共政策大学院・JIAM（全国市町村国際文化研修所）連携セミナー「挑戦する地域と自治体」をテーマに先進的な取り組みを聞き、住民や地域に根ざした企業が主体となって、地域資源や特色を最大限に活かしたまちづくりを進める方策を考える契機とした。

- テーマ 「挑戦する地域と自治体」
 日 時 平成 25 年 9 月 20 日（金） 13:00 ～ 16:40
 場 所 全国市町村国際文化研修所 講堂
 内 容 講演及びパネルディスカッション 「挑戦する地域と自治体」
 講師及びパネリスト 高知県馬路村長 上治 堂司 氏
 柳谷自治公民館長、やねだん（柳谷町内会）会長 豊重 哲郎 氏
 京都大学公共政策大学院 6 期修了・
 大津市福祉子ども部福祉政策課長 徳永 眞一 氏
 京都大学公共政策大学院長 岡田 知弘 氏
 コーディネーター 全国市町村国際文化研修所学長 田中 健
 参加者数 78 人（自治体職員、学生等）

- ③ トップマネジメントセミナー出張フォローアップ
 トップマネジメントセミナー（市町村長、市町村議会議員等が対象）の受講者が地元で開催する集會に講師を派遣し、活動を支援した。

- テーマ 世羅地域の医療を考える集い
 共 催 世羅町、世羅町議会
 日 時 平成 26 年 1 月 18 日（土） 14:00 ～ 16:30
 開催地 せら文化センター パストラルホール
 （広島県世羅郡世羅町寺町 1158-3）
 内 容 ア 基調講演 「地域医療の課題と方向性」
 講師 自治医科大学地域医療学センター長
 梶井 英治 氏
 イ 現状報告 「地域医療の現状と課題」
 ウ 現状に対するコメント
 講師 自治医科大学地域医療学センター助教
 神田 健史 氏
 エ 意見交換、まとめ
 参加者数 160 人（市町村議会議員、自治体職員、医療関係者、地域住民等）

- ④ J I A M 出前研修
 市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I A M 出前研修」を下記のとおり実施した。
 ア 実施回数 5 回
 イ テーマ 多文化共生、地方分権、人事管理、公共政策等
 ウ 参加者数 175 人
 内訳 自治体職員、国際交流協会等職員、地域住民等

⑤ 平成 26 年度研修計画の作成

平成 26 年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

(地域における様々な課題に的確に対応した研修の提供)

- ア 部局横断的・総合的な政策形成力を養うことができる研修の充実
- イ 産業振興などによる地域活力の向上をめざした研修の充実
- ウ 誰もが共に生き生きと暮らせる「共生社会」の実現を支援する研修の充実
- エ 災害に耐えうる地域づくりを考える研修の充実
- オ 地域の将来を担うグローバル人材の育成を支援する海外研修の充実

(地域づくりを担う多様な人材の育成)

- ア 「地方の時代」にふさわしい政策形成能力を身につけるための議員研修の充実
- イ 「新しい公共」の担い手として期待されるNPO職員等も対象とする研修の充実
- ウ 京都大学公共政策大学院との連携事業の実施

(効果的に能力を高めることができる研修手法の積極的活用)

- ア 「参加・体験型学習」の要素の積極的導入
- イ 「ふりかえり」時間の導入
- ウ 研修で学んだことの職場における実践のフォロー
- エ 「習熟度別研修」の実施

(多くの人材の役に立つ情報提供)

- ア 研修情報の多様な手法による提供
- イ 自学に役立つ研修内容の提供
- ウ 自治体の研修担当者等へのJ I AMの持つノウハウの提供

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、平成 25 年 10 月 11 日(金)に教科問題懇談会を開催した。

- 内 容
- ア 平成 24、25 年度研修実施状況について
 - イ 平成 26 年度研修計画の重点事項について

(3) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』を 4 回発行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

第 80 号 (平成 25 年 7 月 15 日発行)

特集「これからの地域の国際化施策の新たなデザイン～「地域の国際化」基

礎コース～」

第81号（平成25年10月15日発行）

特集「J I AM研修紹介」

第82号（平成26年1月15日発行）

特集「人事評価制度における評価結果の活用」

第83号（平成26年3月30日発行）

特集「J I AM研修紹介」

（4）メールマガジンの配信

研修の最新情報や実施報告のほか、これからの分権時代の自治体職員を紹介するインタビュー記事や、多文化共生社会に向けた国や自治体等の取り組みの紹介等を配信している。平成25年度は12回配信した。